



石油危機に強い国づくり

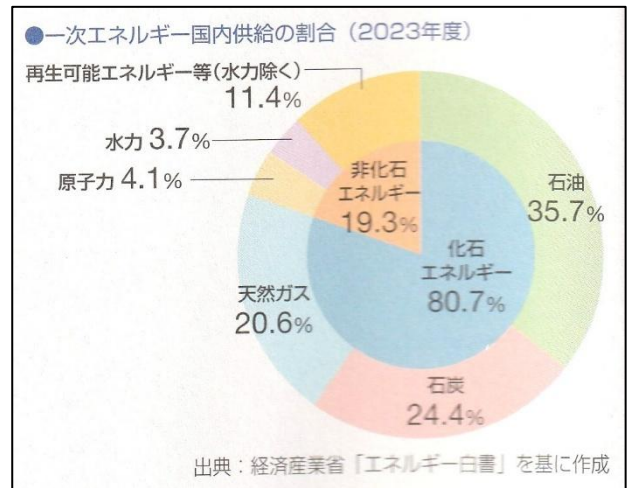
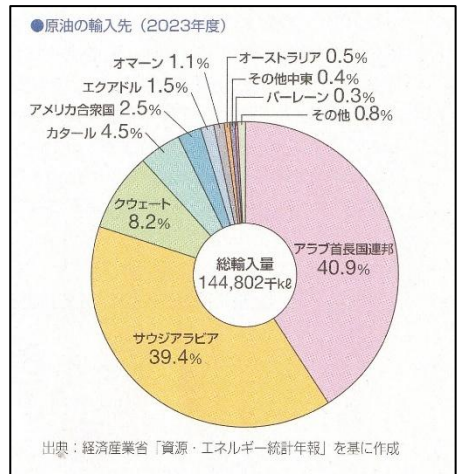
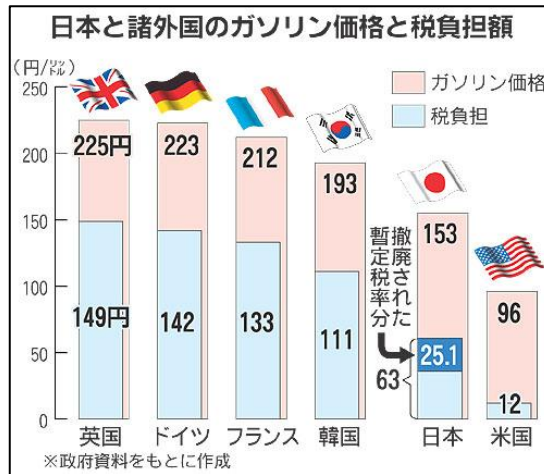
電車バス利用は究極の国防 2

■前号に続く。イラン戦争の勃発から 2 か月あまり、石油のほとんどをホルムズ海峡経由に頼る日本は、254 日分あったとの触れ込みの備蓄を日々使い込んでいる。喧伝される代替確保策も、備蓄取り崩し前提である。しかもあろうことか、今さらながら、ウクライナ戦争以来、8 兆円もガソリン補助を行い、昨年は暫定税率も廃止したことが

悔やまれる。総額は 10 兆円にも及ぶが、全国の路線バスの運行費用は 7500 億円だから 13 年無料に出来る。世界を見ると、3/20 にはブリュッセルの国際エネルギー機関 IEA は、石油危機対応の為に在宅勤務や公共交通利用を呼び掛けており、オーストラリアの一部の州では公共交通を無料化した。岡山市の無料デーなども、ガソリン節約には効果的なキャンペーンとなる可能性がある。

■政府は混乱を恐れて、石油の節約策を全く打ち出さないが、市民の間には漠然と危機感や節約感が醸成され、直近の 4/24 日本経済新聞の経済学者へのアンケートでは、ほぼ全員が石油節約に舵を切るべきだとしている。比較的備蓄を持つお隣の韓国でも、節約キャンペーンを始めている。ただ大都会である東京・大阪の都市圏では電車バスが充実しており、日常生活が自家用車に依存しないので、ガソリン代高騰への恐怖感は小さい。一方で地方都市や過疎地では、ガソリンエンジンの自家用車が通勤・買い物・病院・送迎・営業などあるゆる場面で不可欠であり、ガソリン高騰には大きな抵抗があるだろう。逆にそれだからこそ少しでもガソリン自動車依存を減らし、激変緩和を行い、備蓄を食い延ばす必要がある。

■また軽油を使う貨物部門でも、現状ドア・ツー・ドアで便利なトラック輸送を、徹底的に鉄道物流にモーダルシフトすることが必要だが、政府は本気でやってきてこなかった。ネット販売で急拡大してきた宅急便なども、トラック輸送に全面依存し、軽油とトラックドラ



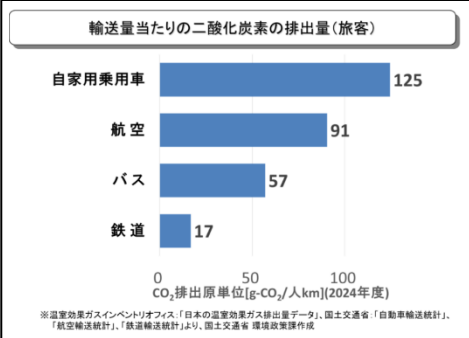
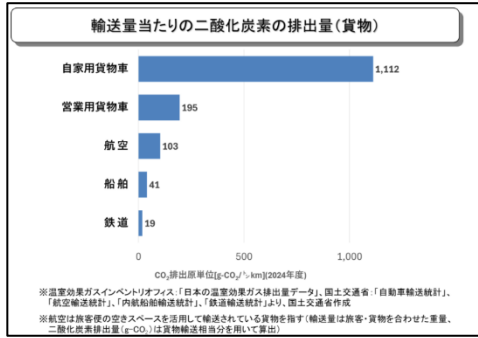
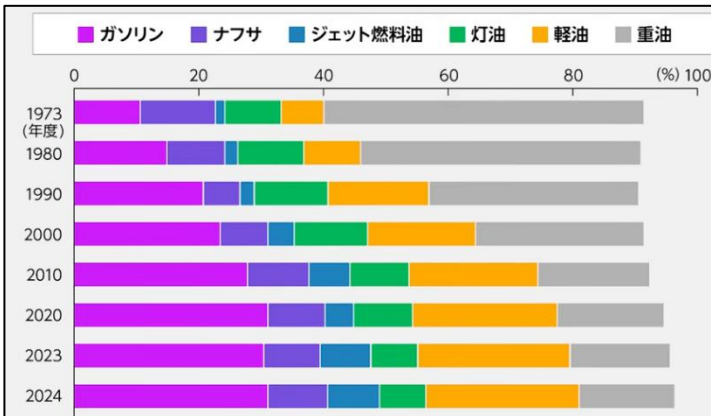
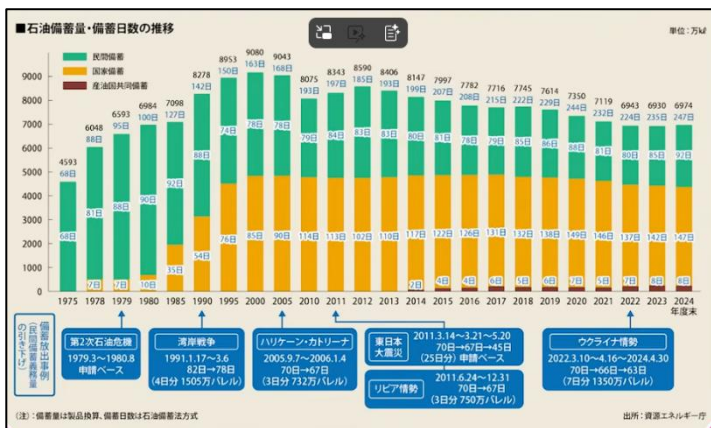
イバーの過重労働に支えられてきた。貨物部門でも石油危機に耐えられる産業構造に転換していく必要がある。石油がいくらでも取れるアメリカと同じような政策では、日本社会は存続不可能である。なお軽油はトラクターなど農業機械にも使われているが、こうした危機の場合は、路線バス・鉄道ディーゼルカー・農業機械に優先的に配分されるべきで、備蓄がある間に、「食い延ばす戦略」を取るべきだ。

■前回、ヨーロッパ諸国が地球温暖化対策として、電車バスの公共交通に税金を投入してきたのは、実はいざという時のエネルギー危機を見越した国防策であったと書いた。もちろん産業の基盤である道路整備が既にかなりできていたとはいえ、1980年代以降世界で220都市以上開業したLRT、さらにコロナ下での大々の自転車道整備なども、同様の文脈である。EUの極端な電気自動車志向、短距離の飛行機利用を「飛び恥」と呼んだのも、今から考えれば、ウクライナ戦争・イラン戦争のような事態を想定していたのではないかと思う。

■いま我々はまず自家用車の利用を抑え、電車バス、自転車、徒歩優先に切り替えることだ。ガソリン代補助は中止するべきだ。市場に任せることが適正な消費を促す。石油精製の過程では、ガソリン・軽油・重油・ナフサのバランスもあるので、既にナフサ関連は逼迫している。ナフサを使うプラスチック製造では、野菜などのパッケージは

廃止し、新聞紙を使うなど、プラスチック製品登場以前に戻す必要がある。ペットボトル飲料も最小限にして、水筒に飲料を入れたりする細かい個人的行動変容も必要だ。医療品確保も難しければ、昔のように殺菌して再利用できるガラスの利用も選択肢だ。

■もちろん影響を受けて生産停止に陥る産業もたくさん出るので、支援金・緊急融資など財政出動は必要だが、市場経済に逆らうガソリン代補助は世紀の愚策だ。なお日本は二度の石油ショックで、自動車の燃費を劇的に改善して自動車大国になった。また重油に頼った発電のエネルギー源多角化も行った。欧州・中国が電気自動車の開発に全力を挙げるのも、エネルギー調達のリスクヘッジの一環であり、その面でも日本政府の危機感の無さは際立っている。今や電気自動車大国となった中国との政治的関係を再構築することは、エネルギー問題の解決と自動車産業の維持発展にも寄与するはずだ。一時的には経済成長を止めることにはなるが、新たな産業構造に転換することによって、未来は開ける。中東情勢が劇的に解決することはまずなく、この際大胆な政策転換が必要である。(資料は交通エコモ財団「運輸・交通と環境 2026」及び国交省資料より引用)



NPO 法人公共の交通ラクダ(RACDA)
 事務局 〒700-0823 岡山市北区丸の内 1-1-15 禁酒会館 3F TEL&FAX 086-232-5502
 E-mail: info@racda-okayama.org
 URL: http://www.racda-okayama.org

RACDA 検索

